

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成26年9月26日
【事業年度】	第55期(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	新中糖産業株式会社
【英訳名】	SHIN CHUTOH SANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福里 重盛
【本店の所在の場所】	沖縄県中頭郡西原町字小那覇628番地1
【電話番号】	098(945)3311
【事務連絡者氏名】	管理部長 松田 義昭
【最寄りの連絡場所】	沖縄県中頭郡西原町字小那覇628番地1
【電話番号】	098(945)3311
【事務連絡者氏名】	管理部長 松田 義昭
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月
売上高 (千円)	564,018	562,940	572,608	578,453	582,379
経常利益 (千円)	194,836	223,555	233,215	207,765	262,910
当期純利益 (千円)	127,944	250,324	162,346	129,414	165,231
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (千円)	47,397	38,985	87,047	6,194	40,606
資本金 (千円)	457,500	457,500	457,500	457,500	457,500
発行済株式総数 (千株)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
純資産額 (千円)	1,083,880	1,296,627	1,405,757	1,488,749	1,588,835
総資産額 (千円)	4,709,219	4,920,423	4,690,625	4,184,540	4,071,193
1株当たり純資産額 (円)	722.59	864.42	937.17	992.50	1,059.22
1株当たり配当額 (円)	25.00	35.00	35.00	40.00	50.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	85.30	166.88	108.23	86.28	110.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.02	26.35	29.97	35.58	39.03
自己資本利益率 (%)	11.80	19.31	11.55	8.69	10.40
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	29.31	20.97	32.34	46.36	45.39
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,287	280,535	144,410	269,979	249,965
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,203	55,289	91,732	24,793	581,211
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,651	222,688	237,361	237,390	245,001
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,287	6,845	5,626	13,422	599,596
従業員数 (人)	3	3	4	4	5
(外、平均臨時雇用者数)	(0)	(1)	(0)	(1)	(0)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

4. 当社の株式は、証券取引所に上場されていない等のために株価は不明であり、従って株価収益率も不明であるため記載しておりません。

5. 第55期の1株当たり配当額50円について、創立55周年記念配当10円が含まれております。

## 2【沿革】

- 昭和34年10月・・西原製糖株式会社として設立。資本金750,000ドル（1株1ドル）
- 昭和35年1月・・西原製糖工場建設始まる（地鎮祭）。
- 昭和35年12月・・西原製糖工場第1期目の操業開始（原料処理能力400トン/日）。
- 昭和39年4月・・社名を「中部製糖株式会社」に変更。
- 昭和39年6月・・資本金1,500,000ドルに増資。旧西原製糖株式会社と旧農連第一製糖工場が合併し、それに伴い旧農連第一製糖工場及び旧西原製糖工場は、それぞれ中部製糖株式会社第一工場、第二工場となる。
- 昭和40年12月・・第一工場の原料処理能力実質2,400トン/日に、第二工場実質1,000トン/日に増設。
- 昭和42年12月・・両工場にマルチクロン式集塵装置を設置。第一工場にはばら積み倉庫（1,200㎡）完成。
- 昭和47年・・沖縄の本土復帰により、両工場とも農林大臣から「指定製造施設」として承認される。公称能力は第一工場2,200トン/日、第二工場950トン/日となる。
- 昭和50年1月・・第一工場に全自動分離機を設置し始動する。
- 昭和53年1月・・第二工場を休止し第一工場で集中操業。
- 昭和53年8月・・第二工場を閉鎖し機械装置は久米島製糖へ。
- 昭和54年12月・・新社屋完成移転。
- 昭和60年1月・・電気集塵装置が完成始動。
- 昭和61年1月・・糖蜜清浄装置を設置し運転開始。
- 昭和62年1月・・発電機2基を2,800KWHの発電機1基に更新し運転開始する。
- 昭和63年1月・・バガスボイラー4基を65トン/時能力のボイラー1基に更新し運転開始する。
- 昭和63年12月・・結晶缶自動煎糖装置2基設置運転開始。
- 平成2年1月・・結晶缶自動煎糖装置2基設置運転開始。
- 平成3年1月・・第一原料秤量機更新。
- 平成4年1月・・発電機遠隔操作集中装置、中間ミキサー設置して運転開始する。
- 平成5年10月・・平成5年8月11日設立の翔南製糖株式会社に対し、砂糖の製造並びに販売に関する営業権を譲渡。従業員移籍。
- 平成6年8月・・バイオ事業に参入。
- 平成7年9月・・青パパイア果汁飲料製造販売開始。
- 平成11年12月・・翔南製糖株式会社との工場敷地賃貸借契約満了。
- 平成11年12月・・翔南製糖株式会社の西原工場解体撤去。
- 平成13年2月・・株式会社サンエーとの覚書締結。
- 平成14年6月・・バイオ事業部門を閉鎖。
- 平成14年10月・・ショッピングセンター建設工事着工。
- 平成15年9月・・社名を「新中糖産業株式会社」に変更。
- 平成15年9月・・ショッピングセンター落成。
- 平成15年10月・・サンエー西原シティ開店。
- 平成23年9月・・製糖記念小公園設置。
- 平成24年3月・・事務所新築移転及び本社移転登記。

### 3【事業の内容】

当社の主な事業内容は社有地の活用による不動産賃貸事業等を主な業務としております。その他事業では主に農産物の委託加工販売等を行っております。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社の事業内容は次のとおりである。



### 4【関係会社の状況】

#### (1) 親会社

該当事項はありません。

#### (2) 関連会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
翔南製糖(株)	沖縄県豊見城市	150,000	製糖業	(所有) 33.33	役員の兼任 2名

#### (3) その他の関係会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(株)國場組	沖縄県那覇市	1,597,671	建設業	(被所有) 41.75	役員の兼任 2名
日新製糖(株)	東京都中央区	7,000,000	砂糖の製造 精製、加工販売	(被所有) 28.90	役員の兼任 1名
三井製糖(株)	東京都中央区	7,083,000	砂糖の製造 精製、加工販売	(被所有) 20.00	役員の兼任 1名

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5	42.52	11.45	4,724

(注) 平均年間給与は基準内及び基準外賃金の合計額であり賞与を含んでおります。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 労働組合の状況

現在労働組合は組織されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期の国内経済は、政府の経済政策や金融緩和政策などを背景に円安・株高が続くなか、年度後半では消費税増税に伴う駆け込み需要なども加わり個人消費が拡大するなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。一方、先行きについては消費税増税後の原材料価格の高騰や個人消費落ち込みによる警戒感があり、引き続き注視されています。

県内経済は、個人消費関連においては百貨店、スーパー、コンビニなどの食料品や衣料品が前年を上回り、家電及び自動車などの耐久消費財や太陽光発電施設は消費税増税に伴う駆け込み需要により、堅調に推移しました。建設関連では公共工事や住宅関連工事の増加に加え住宅投資においても増税前の駆け込み需要により好調に推移しました。観光関連ではLCC就航効果や新石垣空港開港に加え海外航空路線の拡充や大型クルーズ船の寄港などにより入域観光客数が増加しました。雇用情勢については雇用対策の取り組み強化などから完全失業率は5~6%台で推移していると報じられています。

一方、県内農業は厳しい環境にあり、特にさとうきびは農家数と生産量の減少が続く中、平成25/26年度は収穫面積が減少し2年連続の不作で減収となりました。関連会社の翔南製糖株式会社では台風被害は思ったより少なく反収はむしろ増加しましたが、収穫面積の減少により原料処理量は8万4千トン余となり、昨年に続き厳しい状況となりました。

当社においては、平成18年から継続した公共事業による土地収用等がありましたが、売却代金は買い換え特例を活用し、資産の組み替え等を進めることができました。公共事業による県道、国道、県河川事業等の整備も徐々に進行しており、当該県道敷設によって当社第二工場跡地の交通アクセスも格段と改善され、開発のポテンシャルも向上するものと見込まれています。

主要事業である「西原シティ」店舗賃貸事業は順調に11年目を迎え、昨年末にはキーテナントによるテナントリニューアル効果で店舗全体が賑わい、来店者も増加していると報告されています。店舗の業績も順調に推移し、物品販売機能のみならず、地域のまちづくりに寄与することによってその役割は年々大きくなっています。

当期は小波津診療所の賃借人の要望もあって、建物外壁を全面塗装致しました。今後は店舗等の経年により資産の管理及び維持コストも増加する傾向が予想されますが、自然災害等にも対応した災害保険等の充実及び適正な資産管理を図りコストの軽減に努め、収益性の向上を図ってまいります。

当事業年度の売上高は、店舗賃料収入などにより、通期の売上高は5億8,200万円余となりました。その結果、当期純利益は1億6,500万円余（前年同期比127.7%）を計上し、繰越利益剰余金は2億6,600万円余となりました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ586,174千円増加し、当事業年度末には599,596千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、249,965千円（前年同期比7.4%減）となりました。これは主として、税引前当期純利益265,949千円（前年同期比28.1%増）となったことにより得られた資金は増加傾向であったものの、未払費用の減少36,325千円、減価償却費の減少11,868千円等が主な要因で減少しました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、581,211千円（前年同期使用した資金は24,793千円）となりました。これは主として、投資有価証券売却による収入57,248千円（純額）、定期預金の払戻による収入529,000千円（純額）により得られた資金であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用した資金は、245,001千円（前年同期使用した資金は、237,390千円）となりました。これは長期借入金返済185,376千円及び配当金の支払59,625千円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 商品仕入実績

当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
その他事業		
農産加工品	255	74.1
農業資材	127	49.4
計	382	38.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産賃貸事業	581,927	100.8
その他事業	452	39.9
計	582,379	100.7

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社サンエー	527,604	91.2	527,604	90.6
イオン琉球株式会社	10,328	1.8	10,806	1.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

政府の経済政策や金融緩和政策などを背景に円安・株高が続くなか、年度後半では消費税増税に伴う駆け込み需要なども加わり個人消費が拡大するなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。一方、先行きについては消費税増税後の原材料価格の高騰や個人消費落ち込みによる警戒感があり、引き続き注視されています。

当社においては、平成15年に工場跡地再開発によりサンエー西原シティが営業開始し、本格的に不動産賃貸事業を主事業とするため、スタッフの充実を図りその分野の情報収集などに力をいれて参りました。弊社事業は地域関係者や株主各位の支援により、順調に実績を積み上げ企業としての財務体質も年々改善されつつあります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社は不動産賃貸事業を基盤とした今後の経営安定のため、関係機関と連携し引き続き、旧第二工場跡地などの社有資産の活用による開発計画づくりを進めるとともに、新規案件への取り組みなどにより資産の有効活用並びに収益力の強化を図り、地域発展やよりよい町づくりに寄与・貢献する企業として経営基盤の更なる強化並びに企業価値を高める努力を重ねていく所存でございます。

### 4【事業等のリスク】

当社主要事業は、全体売上の99.9%を占める不動産賃貸事業である。その内、(株)サンエーからの収入は90.6%であります。従って、当社の事業リスクは(株)サンエーの業容に影響を受ける可能性があります。しかしながら、(株)サンエーは県内流通大手。スーパーを軸に外食、ホテル等にも展開し、安定した経常利益を確保しているとの情報を得ております。従いまして、当事業等のリスクは小さいものと考えております。

### 5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。  
文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

### (1) 資産・負債・純資産の分析

当事業年度末の総資産残高は4,071,193千円（前事業年度末比113,347千円の減少）となりました。

流動資産については、現金及び預金1,082,596千円（前事業年度末比57,174千円の増加）の計上により1,091,869千円（前事業年度末比58,437千円の増加）となりました。

固定資産については、減価償却費の計上、地役権の消滅7,239千円、投資有価証券の売却53,960千円があり、2,979,324千円（前事業年度末比171,784千円の減少）となりました。

負債については、未払法人税等の増加（前事業年度末比29,366千円の増加）があったものの、長期借入金の減少（前事業年度末比185,376千円の減少）及び長期預り金の減少（前事業年度末比42,909千円の減少）により2,482,358千円（前事業年度末比213,433千円の減少）となりました。

純資産については、利益剰余金の増加により1,588,835千円（前事業年度末比100,086千円の増加）となりました。当期純利益165,231千円の計上が主な要因であります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (3) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における売上高は、582,379千円（前年同期比100.7%）、売上原価は192,567千円（前年同期比77.9%）、営業利益277,772千円（前年同期比126.1%）、経常利益262,910千円（前年同期比126.5%）、当期純利益165,231千円（前年同期比127.7%）となりました。

その主な要因は、建物及び機械装置の資本的支出、無形固定資産等の除却による当期純利益の減少要因があったものの、前事業年度に比べ売上高増加、長期借入金の償還に伴う支払利息の減少などにより、営業利益、経常利益並びに当期純利益が増加しました。



### 第3【設備の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度末現在において、重要な設備の新設・除却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額									従業員数 (人)
		土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両運 搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資本合計 (千円)	
		面積 ㎡	金額 (千円)								
本社 (西原町)	統括・販売業 務施設	74,940.22	311,741	2,359,746	34,408	4,619	0	1,563	3,474	2,715,551	5
(北谷町)	業務施設	1,438.55	15,432	-	-	-	-	-	-	15,432	-
合計		76,378.77	327,174	2,359,746	34,408	4,619	0	1,563	3,474	2,730,984	5

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在において、重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,500,000	1,500,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
昭和39年6月1日	750,000	1,500,000	228,750	457,500	-	-

#### (6)【所有者別状況】

平成26年6月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	1	2	-	10	-	1,302	1,315	-
所有株式数(株)	10,000	9,500	-	1,380,509	-	99,991	1,500,000	-
所有株式数の割合(%)	0.66	0.63	-	92.03	-	6.66	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社國場組	沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号	626,309	41.75
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14番1号	433,600	28.90
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36-2 リバーサイド読売ビル南ウイング12階	300,000	20.00
福里重盛	沖縄県中頭郡西原町	19,028	1.26
仲里律子	沖縄県那覇市	16,210	1.08
株式会社金秀本社	沖縄県那覇市旭町27番地	15,000	1.00
西原町	沖縄県中頭郡西原町字与那城140番地の1	10,000	0.66
計		1,420,147	94.68

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,500,000	1,500,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,500,000	-

(注) なお、当社は単元株制度を採用していない。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議の基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は業績の向上に努力し株主各位に対しても安定的な配当を行い、かつ内部留保の充実にも努め財務内容の改善を図ることを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

このような方針のもとに、平成26年6月期の期末配当金につきましては、1株当たり50円（創立55周年記念配当10円含む）となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境に対応すべく、不動産開発に関する多面的な調査研究をつづけ、将来を見据えた開発構想づくり等、有効に投資していきたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年9月18日定時株主総会決議	75,000	50

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		國場 幸一 (昭和16年11月16日生)	昭和44年9月 (株)國場組入社 " 48年6月 (株)國場組取締役石油事業部部長就任 " 59年4月 O C Nテクニカルサービス(株)代表取締役社長就任 " 62年10月 (株)國場組専務取締役 " 63年7月 沖縄ケーブルネットワーク(株)代表取締役社長就任 平成5年9月 (株)國場組専務取締役 " 13年9月 (株)國場組代表取締役副社長就任 " 14年7月 (株)國場組代表取締役社長就任(現) " 15年9月 当社取締役会長就任(現)	注1.3	3,800
代表取締役社長		福里 重盛 (昭和16年10月16日生)	昭和45年7月 当社工務部第二工場製糖係長 " 52年7月 当社企画室主任 " 57年7月 当社企画業務部企画室長 " 59年5月 当社総合企画部企画業務部課長 平成4年7月 当社研究開発部次長 " 5年9月 当社取締役就任 " 7年9月 当社常務取締役就任 " 11年9月 当社代表取締役社長就任(現) " 12年9月 翔南製糖(株)取締役就任(現)	注1	19,028
専務取締役		上原 周夫 (昭和28年1月4日生)	昭和54年5月 本部町農業協同組合入社 平成6年9月 当社入社パイオ事業部次長兼営業課長 " 12年11月 当社企画開発部次長 " 14年7月 当社企画開発部部長 " 15年9月 当社取締役企画開発部部長就任 " 19年9月 当社常務取締役就任 " 23年9月 当社専務取締役就任(現)	注1	2,480
取締役		玉城 徹也 (昭和25年2月14日生)	昭和48年10月 (株)國場組入社 平成11年10月 (株)國場組営業本部営業第二部部長 " 13年9月 (株)國場組取締役営業本部営業第二部部長就任 " 14年3月 (株)國場組取締役建設本部営業副本部長兼営業本部営業第二部部長就任 " 14年7月 (株)國場組執行役員専務建設本部担当就任 " 16年9月 (株)國場組専務取締役就任 " 20年9月 当社取締役就任(現) " 21年9月 (株)國場組取締役副社長就任 " 23年9月 (株)國場組代表取締役副社長就任(現)	注1.3	なし
取締役		砂岡 睦夫 (昭和29年1月14日生)	昭和52年4月 住友商事(株)入社 平成16年2月 住友商事(株)糖質部長付 " 19年4月 新光製糖(株)企画室長兼総合安全対策室長 " 20年6月 新光製糖(株)取締役総務担当兼企画室長就任 " 23年10月 日新製糖ホールディングス(株)取締役就任 " 25年4月 日新製糖(株)常務取締役就任(現) " 25年9月 当社取締役就任(現)	注1.3	なし
取締役		津田 琢哉 (昭和40年3月8日生)	昭和62年4月 三井製糖(株)入社 平成12年4月 三井製糖(株)業務部業務課長 " 17年4月 三井製糖(株)東部営業本部営業統括部営業企画課長兼商品戦略課長 " 21年4月 三井製糖(株)営業統括本部営業統括部次長兼販売戦略課長 " 22年4月 三井製糖(株)業務本部経営企画部長 " 24年9月 当社取締役就任(現) " 25年6月 三井製糖(株)シュガービジネス統括本部シュガービジネス推進部長(現) " 26年4月 三井製糖(株)シュガービジネス推進部長執行役員就任(現)	注1.3	なし

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		宮城 千春 (昭和26年6月13日生)	昭和50年6月 沖縄県庁入庁 " 56年10月 長田公認会計士事務所入所 " 60年3月 公認会計士登録 平成元年4月 宮城公認会計士事務所開設 " 7年4月 税理士登録 " 12年5月 くもじ監査法人代表社員 " 18年11月 くもじ監査法人代表社員就任(現) " 26年9月 当社監査役就任(現)	注2.4	なし
監査役		上間 明 (昭和21年9月10日生)	昭和48年1月 西原村役場厚生課書記に採用 " 57年5月 西原町役場町民税係長 " 60年11月 西原町役場税務課主幹 " 63年4月 西原町役場企画課長就任 平成5年4月 西原町文化広報課長就任 " 11年5月 西原町総務課長就任 " 16年12月 西原町税務課長就任 " 20年10月 西原町長就任(現) " 21年9月 当社監査役就任(現)	注2.4	なし
計					25,308

- 注1. 平成25年9月18日開催の定時株主総会の終結のときから2年間  
 2. 平成26年9月18日開催の定時株主総会の終結のときから4年間  
 3. 取締役 國場幸一、玉城徹也、砂岡睦夫、津田琢哉の4名は、社外取締役であります。  
 4. 監査役 宮城千春、上間 明は、社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を重要な経営課題であると認識しており、その強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保、並びに効率経営の実践と強化を推進しております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

#### イ 取締役会・常務会

当社の取締役会は、取締役6名（うち社外取締役4名）で構成され、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項、並びに経営に関する重要な事項について審議し決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置づけております。

また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な業務執行をはかるため、常勤取締役ににより構成される常務会を原則週1回開催しております。

#### ロ 監査役

当社は、監査役体制を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。

#### ハ 会計監査の状況

当社の会計監査は、公認会計士田港博和氏と監査契約を結んでおり、当期決算期に係る監査業務を執行した公認会計士は、田港博和氏であり、補助者は公認会計士1名となっております。意見表明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない外部の公認会計士1名の審査を受けております。なお、公認会計士田港博和氏の当社との継続監査期間は14年であります。

リスク管理体制の整備の状況等

当社では、様々なリスクを適切にコントロールしていくことが重要な経営課題であると認識し、各種リスクを認識・把握し、適切なリスク管理を行うことによって、経営の健全性と安定した経営基盤の確立を図っております。

こうしたリスク管理にあたって、重要なリスクについては取締役会及び常務会において、リスク管理状況の把握・検討やリスク管理方針の決定を行うなど、経営全体で当社のリスクを認識・管理する体制の下、行っております。

また、業務を運営するにあたり、各リスクに関する諸規定を整備し、ルールに基づいた適正なリスク管理を実施する等、リスク管理体制の整備・充実に努めております。

役員報酬の内容

区 分	報酬額（千円）	うち社内（千円）	うち社外（千円）
取締役	45,325	37,805	7,520
監査役	3,315	1,665	1,650
合 計	48,640	39,470	9,170

(注) 上記のほか、株主総会決議に基づき退任監査役1名に対し、役員退職慰労金1,600千円があります。なお、報酬額には、役員退職慰労引当金繰入額6,775千円（取締役6,375千円、監査役400千円）が含まれております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は4名で、社外監査役は2名です。

社外取締役國場幸一氏、玉城徹也氏は当社の株式41.75%を所有する(株)國場組の代表取締役社長、代表取締役副社長であります。

社外取締役砂岡睦夫氏は当社の株式28.90%を所有する日新製糖(株)の常務取締役であります。

社外取締役津田琢哉氏は当社の株式20.00%を所有する三井製糖(株)のシュガービジネス推進部長、執行役員であります。

社外監査役上間明氏は当社の株式0.66%を所有する西原町の町長であります。

関連当事者との取引に記載されている事項を除き、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間の実施状況

当該事業年度は、取締役会を5回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、常務会を60回開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定いたしました。

なお、当社では、上記方針及び体制を踏まえ、これからも経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底していくために、積極的に革新的な取り組みを実施しております。

取締役の定数

当社は取締役を10名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	3,700	-	3,700	-
計	3,700	-	3,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないため、該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第55期事業年度（平成25年7月1日から平成26年6月30日まで）の財務諸表について、公認会計士田港博和により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,025,422	1,082,596
売掛金	40	110
前払費用	152	323
繰延税金資産	3,883	5,493
未収収益	3,682	3,039
その他	254	308
<b>流動資産合計</b>	<b>1,033,432</b>	<b>1,091,869</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 4,262,503	1 4,265,338
減価償却累計額	1,799,026	1,905,592
建物(純額)	2,463,477	2,359,746
構築物	213,415	213,415
減価償却累計額	172,735	179,006
構築物(純額)	40,680	34,408
機械及び装置	7,987	7,938
減価償却累計額	3,552	3,319
機械及び装置(純額)	4,435	4,619
車両運搬具	4,085	4,085
減価償却累計額	4,001	4,085
車両運搬具(純額)	84	0
工具、器具及び備品	8,707	8,823
減価償却累計額	6,707	7,261
工具、器具及び備品(純額)	2,001	1,563
土地	1 327,174	1 327,174
リース資産	8,348	8,348
減価償却累計額	2,769	4,874
リース資産(純額)	5,579	3,474
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,843,430</b>	<b>2,730,984</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	92	92
その他	7,239	-
<b>無形固定資産合計</b>	<b>7,330</b>	<b>92</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	60,772	6,812
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	7,420	5,263
繰延税金資産	29,732	34,350
差入保証金	4,100	3,000
長期預金	150,000	150,000
その他	23	23
貸倒引当金	1,700	1,200

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
投資その他の資産合計	300,348	248,249
固定資産合計	3,151,108	2,979,324
資産合計	4,184,540	4,071,193
負債の部		
流動負債		
買掛金	34	28
短期借入金	1 185,376	1 185,376
リース債務	2,144	2,205
未払消費税等	12,165	12,994
未払費用	65,167	45,805
未払法人税等	37,164	66,530
預り金	45,184	45,398
賞与引当金	2,475	3,072
その他	1,399	1,428
流動負債合計	351,107	362,834
固定負債		
長期借入金	1 1,115,012	1 929,636
リース債務	3,221	1,065
退職給付引当金	9,862	10,717
役員退職慰労引当金	84,478	88,903
長期預り金	1 1,132,111	1 1,089,202
固定負債合計	2,344,684	2,119,523
負債合計	2,695,791	2,482,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	457,500	457,500
利益剰余金		
利益準備金	114,375	114,375
その他利益剰余金		
別途積立金	650,000	750,000
繰越利益剰余金	260,769	266,000
利益剰余金合計	1,025,144	1,130,375
株主資本合計	1,482,644	1,587,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,105	960
評価・換算差額等合計	6,105	960
純資産合計	1,488,749	1,588,835
負債純資産合計	4,184,540	4,071,193

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
不動産賃貸収入	577,320	581,927
商品売上高	1,133	452
売上高合計	578,453	582,379
売上原価		
不動産賃貸原価	246,202	192,185
商品売上原価	991	383
売上原価合計	247,193	192,567
売上総利益	331,260	389,812
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,275	41,865
給料及び手当	18,010	21,027
雑給	6	-
役員退職慰労金	50	-
賞与引当金繰入額	2,475	3,072
役員退職慰労引当金繰入額	6,775	6,775
退職給付費用	805	855
法定福利費	5,060	5,596
福利厚生費	881	1,161
旅費及び交通費	1,100	957
事務用品費	738	438
消耗品費	677	752
通信費	603	504
図書費	316	425
広告宣伝費	341	326
会議費	1,282	900
交際費	1,518	1,654
寄付金	3,320	2,978
支払手数料	8,450	8,818
租税公課	6,439	4,543
諸会費	881	872
修繕費	123	868
保険料	606	605
水道光熱費	703	711
車両費	535	342
賃借料	148	134
減価償却費	6,558	5,609
長期前払費用償却	67	67
雑費	221	186
販売費及び一般管理費合計	110,967	112,040
営業利益	220,294	277,772

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6,695	4,288
受取配当金	749	96
貸倒引当金戻入額	-	500
雑収入	4,438	1,789
営業外収益合計	11,882	6,673
<b>営業外費用</b>		
支払利息	22,049	19,209
支払保証料	2,347	1,934
雑損失	14	391
営業外費用合計	24,410	21,535
経常利益	207,765	262,910
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,496	11,203
圧縮未決算特別勘定戻入額	408,495	-
特別利益合計	409,991	11,203
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	237	-
固定資産圧縮損	408,495	-
有形固定資産除却損	-	1,926
無形固定資産除却損	-	27,239
投資有価証券売却損	1,458	-
特別損失合計	410,189	8,165
税引前当期純利益	207,567	265,949
法人税、住民税及び事業税	81,251	104,175
法人税等調整額	3,097	3,458
法人税等合計	78,153	100,717
当期純利益	129,414	165,231

【売上原価明細書】

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
区 分	金額(千円)	金額(千円)
不動産賃貸原価		
修繕費	57,202	15,355
保険料	2,939	2,653
租税公課	59,857	57,662
減価償却費	121,775	110,856
長期前払費用償却費	36	36
賃借料	2,052	2,052
支払手数料	2,341	3,572
合 計	246,202	192,185
商品売上原価		
商品期首棚卸高	-	-
当期商品仕入高	991	383
商品期末棚卸高	-	-
合 計	991	383

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金						
			別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	457,500	114,375	500,000	333,855	948,230	1,405,730	27	27	1,405,757
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	52,500	52,500	52,500	-	-	52,500
当期純利益	-	-	-	129,414	129,414	129,414	-	-	129,414
別途積立金の積立	-	-	150,000	150,000	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	6,078	6,078	6,078
当期変動額合計	-	-	150,000	73,086	76,914	76,914	6,078	6,078	82,992
当期末残高	457,500	114,375	650,000	260,769	1,025,144	1,482,644	6,105	6,105	1,488,749

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金						
			別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	457,500	114,375	650,000	260,769	1,025,144	1,482,644	6,105	6,105	1,488,749
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	60,000	60,000	60,000	-	-	60,000
当期純利益	-	-	-	165,231	165,231	165,231	-	-	165,231
別途積立金の積立	-	-	100,000	100,000	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	5,145	5,145	5,145
当期変動額合計	-	-	100,000	5,231	105,231	105,231	5,145	5,145	100,086
当期末残高	457,500	114,375	750,000	266,000	1,130,375	1,587,875	960	960	1,588,835

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	207,567	265,949
減価償却費	128,333	116,465
長期前払費用償却額	3,589	3,350
賞与引当金の増減額(は減少)	64	597
退職給付引当金の増減額(は減少)	805	855
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,425	4,425
受取利息及び受取配当金	7,444	4,384
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	39	11,203
有形固定資産除却損	-	926
圧縮未決算特別勘定戻入額	408,495	-
固定資産圧縮損	408,495	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	500
支払利息	-	7,239
無形固定資産除却損	24,396	21,143
売上債権の増減額(は増加)	40	70
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,009	54
仕入債務の増減額(は減少)	34	6
未払費用の増減額(は減少)	17,000	19,325
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,942	1,407
その他の固定負債の増減額(は減少)	37,086	45,065
その他	191	346
小計	363,364	341,404
利息及び配当金の受取額	7,681	5,026
利息の支払額	24,405	21,352
法人税等の支払額	76,661	75,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,979	249,965
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	9,250	-
有形固定資産の取得による支出	215,447	4,945
投資有価証券の売却による収入	37,714	66,967
投資有価証券の取得による支出	28,373	9,719
定期預金の払戻による収入	2,331,200	2,141,000
定期預金の預入による支出	2,152,000	1,612,000
長期前払費用の取得による支出	7,137	1,192
ゴルフ会員権の売却による収入	-	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,793	581,211
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	185,376	185,376
配当金の支払額	52,014	59,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,390	245,001
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,796	586,174
現金及び現金同等物の期首残高	5,626	13,422
現金及び現金同等物の期末残高	13,422	599,596



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。但し、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

主な耐用年数 建物 10~50年

(2) 長期前払費用

定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の大口定期からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
土地	107,651	107,651
建物	2,425,244	2,322,701
合 計	2,532,896	2,430,353

担保付債務は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	185,376	185,376
長期借入金	1,115,012	929,636
長期預り金	1,130,063	1,087,013
合 計	2,430,451	2,202,025

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
翔南製糖株式会社	500,000	翔南製糖株式会社 500,000

(2) 保証予約

該当事項はありません。

3 土地及び建物等の圧縮記帳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
土地の取得価格から控除している金額	198,345	
建物等の取得価格から控除している金額	210,150	-

(損益計算書関係)

1 有形固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
-	太陽光発電設備(パワコン) 926

2 無形固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
-	側溝及び海水用パイプ用地としての 地益権消滅 7,239

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,500,000	-	-	1,500,000
合計	1,500,000	-	-	1,500,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年9月19日 定時株主総会	普通株式	52,500千円	利益剰余金	35.00円	平成24年6月30日	平成24年9月20日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年9月18日 定時株主総会	普通株式	60,000千円	利益剰余金	40.00円	平成25年6月30日	平成25年9月19日

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,500,000	-	-	1,500,000
合計	1,500,000	-	-	1,500,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年9月18日 定時株主総会	普通株式	60,000千円	利益剰余金	40.00円	平成25年6月30日	平成25年9月19日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年9月18日 定時株主総会	普通株式	75,000千円	利益剰余金	50.00円	平成26年6月30日	平成26年9月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	1,025,422	1,082,596
預入期間が3か月を超える定期預金	1,012,000	483,000
現金及び現金同等物	13,422	599,596

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画にてらして、必要な資金（主に自己資金や銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務、長期借入金及び長期預り金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である売掛金は、当社の与信管理業務等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式及び債券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、把握された時価が四半期ごとの決算内容とともに取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

営業債務、長期借入金及び長期預り金は、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権について、特定の顧客に対する集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成25年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金(長期預金を含む)	1,175,422	1,175,422	-
(2) 売掛金	40	40	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	60,638	60,638	-
資産計	1,236,100	1,236,100	-
(1) 買掛金	34	34	-
(2) 未払法人税等	37,164	37,164	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	1,300,388	1,330,019	29,631
(4) リース債務 (1年内返済予定のリース債務含む)	5,366	5,366	-
(5) 長期預り金 (1年内返済予定の長期預り金含む)	1,175,161	1,009,456	165,705
負債計	2,518,112	2,382,038	136,074

当事業年度（平成26年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金（長期預金を含む）	1,232,596	1,232,596	-
(2) 売掛金	110	110	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,678	6,678	-
資産計	1,239,384	1,239,384	
(1) 買掛金	28	28	-
(2) 未払法人税等	66,530	66,530	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	1,115,012	1,146,293	31,281
(4) リース債務 (1年内返済予定のリース債務含む)	3,270	3,270	-
(5) 長期預り金 (1年内返済予定の長期預り金含む)	1,132,252	1,038,353	93,899
負債計	2,317,092	2,254,474	62,618

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(4) リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(5) 長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
非上場株式	134	134
関係会社株式	50,000	50,000

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金(長期預金を含む)	1,025,422	150,000	-	-
売掛金	40	-	-	-
合計	1,025,462	150,000	-	-

当事業年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金(長期預金を含む)	1,082,596	150,000	-	-
売掛金	110	-	-	-
合計	1,082,706	150,000	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	185,376	185,376	185,376	185,376	185,376	373,508
リース債務	2,144	2,162	970	89	-	-
合計	187,520	187,538	186,346	185,465	185,376	373,508

当事業年度（平成26年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	185,376	185,376	185,376	185,376	185,376	188,132
リース債務	2,205	976	89	-	-	-
合計	187,581	186,352	185,465	185,376	185,376	188,132

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

前事業年度(平成25年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	60,638	51,246	9,392
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	60,638	51,246	9,392
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		60,638	51,246	9,392

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額134千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当事業年度（平成26年6月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	6,678	5,201	1,477
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,678	5,201	1,477
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		6,678	5,201	1,477

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額134千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

5. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	37,714	1,496	1,458
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	37,714	1,496	1,458

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	66,967	11,203	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	66,967	11,203	-

6. 売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、非上場株式の貸借対照表計上額が50%以上減少した事により237千円の減損処理を行っております。

当事業年度において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

区分	金額(千円)
(1) 退職給付債務	9,862
(2) 年金資産	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	9,862
(4) 未認識数理計算上の差異	-
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	9,862
(7) 前払年金費用	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	9,862

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、期末要支給額を基礎とする簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

区分	金額(千円)
退職給付費用	805
(1) 勤務費用	805
(2) 利息費用	-
(3) 期待運用収益	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	-

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しているため、退職給付費用は全額勤務費用に含めておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 簡便法(期末要支給額)を採用している。

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度（非積立型）を設けており、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	9,862 千円
退職給付費用	855 千円
退職給付の支払額	- 千円
<hr/>	
退職給付引当金の期末残高	10,717 千円

3. 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

退職給付債務	10,717 千円
<hr/>	
退職給付引当金	10,717 千円

4. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	855 千円
----------------	--------

（ストックオプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,967千円	4,417千円
退職給付引当金	3,452千円	3,751千円
役員退職慰労引当金	29,567千円	31,116千円
その他	916千円	1,075千円
繰延税金資産合計	36,902千円	40,360千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,287千円	517千円
繰延税金負債合計	3,287千円	517千円
繰延税金資産の純額	33,615千円	39,843千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	法人税実効税率と税効果	法人税実効税率と税効果
(調整)	会計適用後の法人税等の負	会計適用後の法人税等の負
交際費等永久に算入されない項目	担率との間に差異が法定実	担率との間に差異が法定実
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	効税率の100分の5以下であ	効税率の100分の5以下であ
住民税均等割	るため注記を省略しており	るため注記を省略しており
その他	ます。	ます。
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に交付され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.0%から35.0%になります。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)に与える影響は軽微なものであります。



(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	50,000千円	50,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	275,679千円	345,040千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	6,194千円	40,606千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は331,118千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は389,742千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
貸借対照表計上額		
期首残高	2,907,887	2,796,871
期中増減額	111,016	106,871
期末残高	2,796,871	2,690,000
期末時価	5,960,415	5,824,664

(注) 1. 重要性のない資産は除いております。

- 貸借対照表計上額について、土地は取得価額及び建物は取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 期中増減額のうち、前事業年度の主な増減は、賃貸用土地の取得(213,778千円)による増加があったものの、圧縮記帳による賃貸用土地の圧縮額198,345千円による減少、賃貸用建物(診療所)の圧縮額71,797千円による減少並びに賃貸用建物(土地付)の減価償却費計上による減少であります。  
当事業年度の主な増減は、賃貸用建物(土地付)の減価償却費計上による減少であります。
- 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」及び「時点修正による意見書」に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、本社所在地で不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、セグメント別の注記を省略しております。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、本社所在地で不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、セグメント別の注記を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、本社所在地での不動産賃貸事業に係る売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、注記を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高は本邦のみであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産以外の有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社サンエー	527,604	不動産賃貸事業

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、本社所在地での不動産賃貸事業に係る売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、注記を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高は本邦のみであります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産以外の有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社サンエー	527,604	不動産賃貸事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
 前事業年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	(株)國場組	沖縄県那覇市	1,597,671	建設業	41.75	当社役員2名兼任	建物新築及び補修工事の請負	89,900	未払金 未払費用	18,884

(注) 1.上記(ア)の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)工事請負金額のうち、1千万円を超える場合、取引条件は第三者（設計監理会社）による工事見積内容の精査及び報告に基づいて、工事請負会社と交渉の上、取締役会（利害関係取締役を除く）の承認を得て決定している。

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

当事業年度において、関連当事者との重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は翔南製糖(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
流動資産合計	635,441千円	841,468千円
固定資産合計	644,602千円	660,341千円
流動負債合計	59,028千円	100,920千円
固定負債合計	393,976千円	365,766千円
純資産合計	827,039千円	1,035,122千円
売上高	1,397,820千円	1,534,515千円
税引前当期純利益	20,788千円	151,523千円
当期純利益	18,582千円	121,819千円

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)		当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	
1株当たり純資産額	992.50円	1株当たり純資産額	1,059.22円
1株当たり当期純利益	86.28円	1株当たり当期純利益	110.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
当期純利益(千円)	129,414	165,231
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	129,414	165,231
期末平均株式数(株)	1,500,000	1,500,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社サンエー	900	2,763
		株式会社琉球銀行	1,000	1,452
		株式会社沖縄銀行	500	2,190
		株式会社沖縄セルラー	100	273
		その他	86	134
		計	2,586	6,812

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定 資産	建物	4,262,503	2,835	-	4,265,338	1,905,592	106,566	2,359,746
	構築物	213,415	-	-	213,415	179,006	6,272	34,408
	機械装置	7,987	1,800	1,849	7,938	3,319	690	4,619
	車両運搬具	4,085	-	-	4,085	4,085	84	0
	工具器具備品	8,707	311	195	8,823	7,261	749	1,563
	土地	327,174	-	-	327,174	-	-	327,174
	リース資産	8,348	-	-	8,348	4,874	2,104	3,474
	計	4,832,220	4,945	2,044	4,835,121	2,104,137	116,465	2,730,984
無形固定 資産	借地権	92	-	-	92	-	-	92
	その他	7,239	-	7,239	-	-	-	-
	計	7,330	-	7,239	92	-	-	92
長期前払費用		12,405	1,192	976	12,621	7,357	3,349	5,263

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減	用途	金額(千円)
建物	増加	事務所窓ガラス及び室内ガラスフィルム工事	2,217
建物	増加	事務所照明器具16台取替(一体型LEDベースライト)	617
機械装置	増加	太陽光発電パワーコンディショナー改修工事	1,800
その他	減少	側溝及び海水用パイプ用地としての地役権消滅	7,239
機械装置	減少	太陽光発電パワーコンディショナー撤去工事(旧設備)	926

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限 (年)
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	185,376	185,376	1.730	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,144	2,205	3.451	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,115,012	929,636	1.730	平成27年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,221	1,065	3.451	平成27年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,305,753	1,118,282	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	185,376	185,376	185,376	185,376
リース債務	976	89	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,700	-	-	500	1,200
賞与引当金	2,475	3,072	2,475	-	3,072
役員退職慰労引当金	84,478	6,775	2,350	-	88,903

(注) 貸倒引当金の減少については、ゴルフ会員退会に伴う引当金の戻入分となります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	534
預金	
普通預金	10,061
大口定期預金	1,072,000
小計	1,082,061
合計	1,082,596

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マルシェ沖縄	77
(株)イバノ	33
合計	110

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
40	352	282	110	71.9	78.0

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)新進	28



固定負債  
イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
沖縄振興開発金融公庫	790,978
西原町(一般財団法人地域総合整備財団)	138,658
合計	929,636

ロ．長期預り金

相手先	金額(千円)
イオン琉球株式会社	11,475
株式会社サンエー	1,049,465
株式会社沖縄ファミリーマート	5,184
有限会社セゾン社	509
メディブレックス西原(診療所3カ所)	15,569
株式会社すかいらーく	7,000
合計	1,089,202

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで	定時株主総会	9月中
基準日	6月30日		
株券の種類	1株券、10株券、50株券 100株券、1,000株券	剰余金の配当の基準日	6月30日
		1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換	取扱場所	沖縄県中頭郡西原町字小那覇628番地1（本社事務所）	
	株主名簿管理人	なし	
	取次所	なし	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単元未満株式の買取	取扱場所	該当なし	
	株主名簿管理人	"	
	取次所	"	
	買取手数料	"	
公告掲載方法	沖縄タイムス、琉球新報		
株主に対する特典	なし		

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項ありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及び添付書類	事業年度	自	平成24年7月1日	平成25年9月26日
	(第54期)	至	平成25年6月30日	沖縄総合事務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度	自	平成25年7月1日	平成26年3月26日
	(第55期中)	至	平成25年12月31日	沖縄総合事務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月24日

新中糖産業株式会社

取締役会 御中

田港博和公認会計士事務所

公認会計士 田港博和 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新中糖産業株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新中糖産業株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。